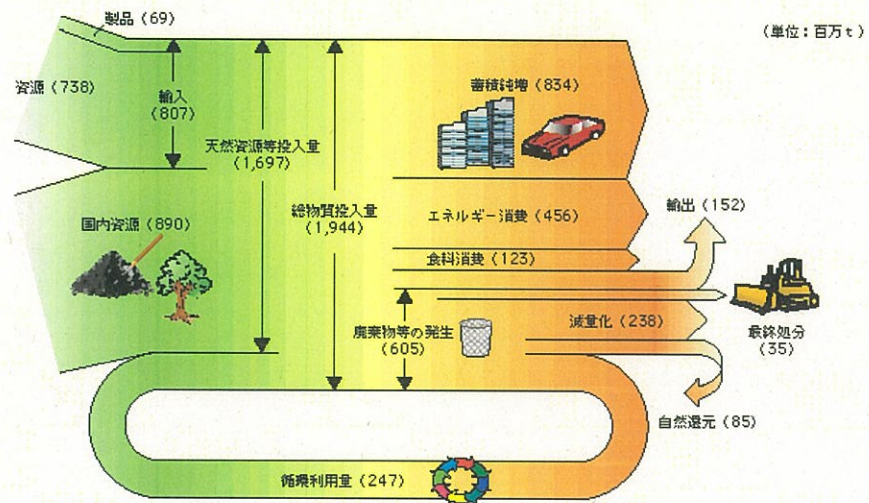


資源及び輸入製品の量を指し、2004年度は16億97百万トン程度であった。天然資源は有限であること、採取に伴う環境負荷が生じること、また、それらが最終的には廃棄物や温室効果ガスなどになることから、現在の採取水準をさらに削減していく必要がある。天然資源等投入量を削減するためには、循環利用量を増加させる必要があるが、この量は総物質投入量の19億44百万トンに対して2億47百万トンに過ぎない(図3-7)。



注：産出側の総量は、水分の取込み等があるため総物質投入量より大きくなる。

資料：環境省

図3-7 我が国における物質フロー (2004年度)

出典：環境省 (2007a)

②資源生産性・循環利用率・最終処分量

「資源生産性」、「循環利用率」、「最終処分量」は、「循環型社会形成推進基本計画」(閣議決定 2003)において、循環型社会の形成のために経済社会におけるものの流れ全体を把握する「物質フロー(マテリアル・フロー)指標」として設定された数値目標である。物質フローの3つの断面、入口、循環、出口、それぞれを代表する3つの指標についてそれぞれ目標を設定している。

資源生産性⁴は2010年度において約39万円/トンとすることを目標としている(1990年度から概ね倍増、2000年度から概ね4割向上)。なお、2004年度は約34万円/トンであった(図3-8左上)。

現行の資源生産性指標は、「大量生産・大量消費・大量廃棄」から脱却し、より少ない資源で大きな豊かさを得る、というメッセージ性を重視しているが、「資源の価値」を十分に反映しているとはいえない。現在の算定法では、質量は大きい但価格は安い建設用鉱物の消費

⁴「資源生産性(GDP÷天然資源等投入量)」は、産業や人々の生活がいかにものを有効に利用しているかを総合的に表す指標である。天然資源はその有限性や採取に伴う環境負荷が生じること、また、それらが最終的には廃棄物などとなることから、より少ない投入量で効率的にGDPを生み出すよう、増加が望まれる。

量に大きく影響を受ける。金属など、より価値の高い資源の効率的利用や循環的利用を的確に表現する追加指標（補助指標）が必要であり、その有力候補として資源採掘時の「隠れたフロー」を考慮した関与物質総量（TMR）が挙げられる。例えば、レアメタルをリサイクルした場合、現行の資源生産性指標と比べて、TMR を用いた資源生産性指標ははるかに鋭敏に反応する。

循環利用率⁵は 2010 年度において約 14%とすることを目標としている（1990 年度[約 8%]から概ね 8 割向上、2000 年度[約 10%]から概ね 4 割向上）。なお、2004 年度は約 13%であった（図 3-8 右上）。なお、循環利用率の分子の「循環利用された量」について、リサイクル目的で分別・選別された後、確実に有効に利用されているかどうかを十分に精査することが、この指標の信頼性にとって重要である。最終処分量⁶は 2010 年度において約 2800 万トンとすることを目的としている（1990 年度[約 1 億 1000 万トン]から概ね 75%減、2000 年度[約 5600 万トン]から概ね半減）。なお、2004 年度は約 3500 万トンであった（図 3-8 左下）。

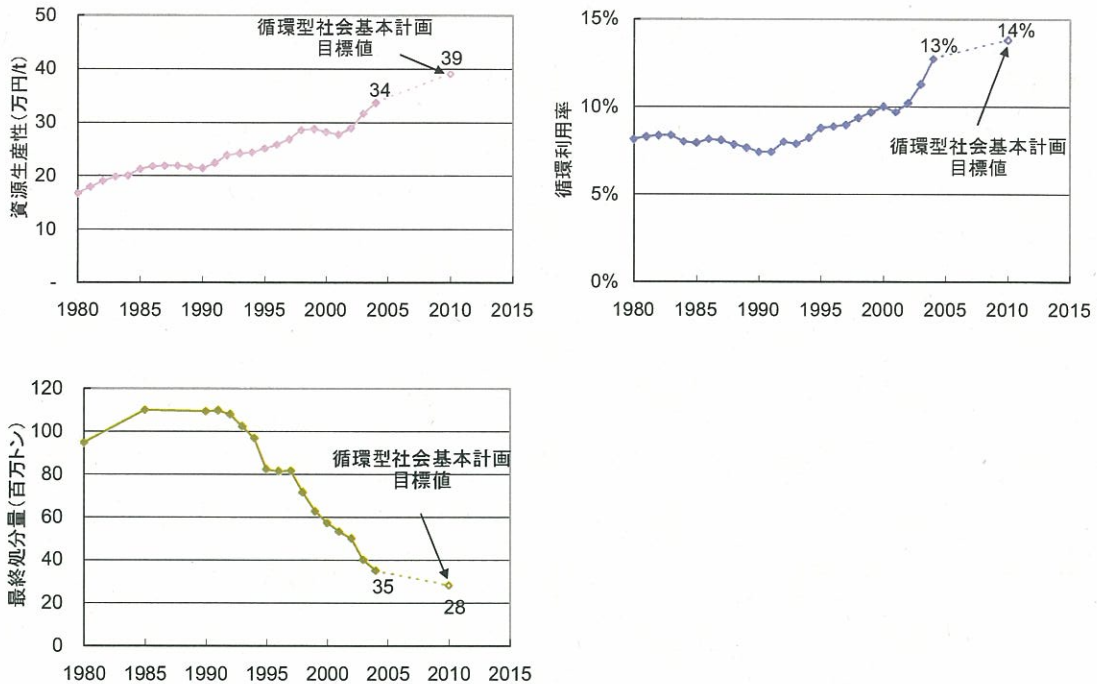


図 3-8 循環型社会基本計画における 3 つの指標の推移

出典：環境省資料より作成

⁵ 「循環利用率」は、経済社会に投入されるものの全体量のうち循環利用量の占める割合を表す指標となる。最終処分量を減らすために適正な循環利用が進むよう、原則的には増加が望まれる。なお、「経済社会に投入されるものの全体量」は天然資源等投入量と循環利用量の和である。

⁶ 「最終処分量」は、最終処分場の逼迫という喫緊の課題にも直結した指標であり、一般廃棄物と産業廃棄物の最終処分量の和として表され、減少が望まれる。